

**陸上自衛隊水陸機動団新編にかかる**

# **経済波及効果**

- 「所属隊員等の消費額にかかる経済波及効果」
- 「建設工事にかかる経済波及効果」

**平成 2 9 年 3 月**

**佐 世 保 商 工 会 議 所**

(調査委託：F F Gビジネスコンサルティング)

# 経済波及効果推計の推計方法・前提条件等

## ■ 水陸機動団所属隊員等の消費額

総務省「家計調査（2015年）」の年齢階級別家計支出にて年間消費額を推計し、その消費額を基に経済波及効果を算出

- 隊員数 約2,000人
- 隊員年齢 29～32歳
- 家族構成 4割が家族持ち世帯、6割が単身世帯

**【消費額推計結果】 年間43億3千万円程度の消費需要が発生**（※隊員の多くが官舎に住むことが想定されるため、住居費を除く消費額にて推計）

	世帯数(A)	月間平均消費額(※)(B)	年間消費額 (A×B×12)	経済波及効果分析ツールへの適用	
単身者 ①	1,200	全体	168,351	2,424,254,400	
		<b>除住居費</b>	<b>139,397</b>	<b>2,007,316,800</b>	
		光熱・水道	7,248	104,371,200	
		保健医療	3,341	48,110,400	
		交通・通信	26,036	374,918,400	
		教育	0	0	
		その他	102,772	1,479,916,800	
家族有 ②	800	全体	268,180	2,574,528,000	
		<b>除住居費</b>	<b>242,259</b>	<b>2,325,686,400</b>	
		光熱・水道	19,387	186,115,200	
		保健医療	9,167	88,003,200	
		交通・通信	46,860	449,856,000	
		教育	12,490	119,904,000	
		その他(商業)	154,355	1,481,808,000	
総計 ① + ②	2,000	全体	—	4,998,782,400	
		<b>除住居費</b>	<b>—</b>	<b>4,333,003,200</b>	
		光熱・水道	—	290,486,400	「電力・ガス・熱供給」と「水道」に半額ずつ適用
		保健医療	—	136,113,600	「医療・福祉」
		交通・通信	—	824,774,400	「運輸・郵便」と「情報通信」に半額ずつ適用
		教育	—	119,904,000	「教育研究」
		その他	—	2,961,724,800	「商業」

(※)総務省「家計調査(2015年)」の年齢階級別家計支出(単身世帯および二人以上の世帯)の35歳未満(単身)、40歳未満(二人以上)の数値

## ■ 建設工事

九州防衛局提供資料（平成28年度工事発注実績）を基に経済波及効果を算出

**【工事額（概算）】 95億7千万円程度の建設需要が発生**（1月末時点での集計）

建築工事	3,667,647,600
土木工事	3,579,116,480
設備工事(電気・機械)	2,324,669,760
合計	9,571,433,840

## ■ 長崎県に及ぼす経済波及効果（1ページ記載の需要額を基に、「平成23年長崎県経済波及効果分析ツール」を用いて推計）

### 【水陸機動団所属隊員等による効果】

（年間消費額に対する効果）

	生産誘発額	就業者誘発数
直接効果 ①	4,028百万円	618人
第1次間接波及効果 ②	943百万円	73人
第2次間接波及効果 ③	1,379百万円	128人
合計（総合波及効果） ①+②+③	6,350百万円	819人

波及効果倍率	1.47倍
--------	-------

### 【建設投資による効果】

	生産誘発額	就業者誘発数
直接効果 ①	9,571百万円	1,063人
第1次間接波及効果 ②	3,587百万円	363人
第2次間接波及効果 ③	2,967百万円	275人
合計（総合波及効果） ①+②+③	16,125百万円	1,701人

波及効果倍率	1.68倍
--------	-------

#### <経済波及効果について>

経済波及とは、ある産業に対して生じた最終需要がその生産を誘発するとともに、その生産のための原材料等を提供している企業などの生産も次々と誘発されていくことをいい、その生産誘発額は以下の効果に分けられます。

- ① 直接効果・・・消費や投資などの最終需要により生じる最初の生産増加額・就業者誘発数。
- ② 第一次間接効果・・・上記の生産増に伴う原材料等の投入増によって、県内各産業部門で誘発された生産額・就業者誘発数。
- ③ 第二次間接効果・・・①、②に伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要にまわり、それにより誘発された生産額・就業者誘発数。

（※）波及効果倍率・・・最終需要発生額に対する経済効果の発生倍率（生産誘発額の合計／最終需要発生額）